

事業種類	ため池の補強等		事業名	県営ため池等整備(ため池の補強)				
市町村名	麻績村	ふりがな 箇所名	の たざわ いり 野田沢入	事業年度 (完了年度は見込み)	H26 年度～	H29 年度	年度	
事業概要	区分	事業内容	事業費(千円)	財源内訳(千円)				
	全体	堤体工L=52m 波除護岸工L=52m 取水工 1式 洪水吐工 1式 底樋工 1式 土留工 L=30m	152,000	国庫	その他	県債	一般財源	
要	H26年度	測量・設計	9,000	4,950	2,700	1,250	100	
箇所評価	区分	評価項目・指標等	評価区分			①得点	②重み 係数	③評点 (①×②)
	必要性	保全対象人家数	■ 10戸以上	□ 1～9戸	□ 0戸	50	0.20	18
		保全対象農地面積	□ 10ha以上	■ 2ha以上10ha未満	□ 2ha未満	15		
		保全対象公共施設	■ 2箇所以上	□ 1箇所	□ なし	25		
		小 計				90		
	重要性	ため池の依存度(農業用)	■ ため池以外に水源無し100%	□ 50%以上100%未満	□ 50%未満	35	0.15	8
		ため池受益面積	□ 100ha以上	□ 40ha以上100ha未満	■ 40ha未満	5		
		計画上の環境配慮	■ 配慮有り	□ 配慮無し		15		
		地震区分	□ 地震防災対策強化地域	■ その他		0		
		小 計				55		
	効率性	防災効果(B/C)	■ 1.2以上	□ 1.1以上1.2未満	□ 1.0以上1.1未満	40	0.10	9
		事業効果の早期発現 (事業年数)	□ 3年未満	■ 3年以上5年未満	□ 5年以上	20		
		コスト縮減・代替案検討の有無	■ コスト縮減や代替案 検討等が有	□ コスト縮減や代替案 検討等が無		30		
		小 計				90		
	緊急性	堤体の状況	■ 堤体材料 砂質土	□ 堤体材料 礫質土	□ 堤体材料 粘質土	10	0.35	24
			□ 堤高10m以上	■ 堤高5m～10m	□ 堤高5m未満	5		
			□ 堤長100m以上	■ 堤長50m～100m	□ 堤長50m未満	5		
		ため池流域比	□ 220～	□ 170～220	□ 120～170	0		
			□ 60～120	■ 10～60	□ 0～10	6		
		ため池の老朽度	■ (様式3)4項目以上該当	□ (様式3)3項目該当	□ (様式3)2項目該当	35		
			□ (様式3)1項目該当			0		
	集水流域の崩落による土砂流入履歴	□ 数年起きに崩落あり	■ 過去10年に崩落履歴あり	□ 過去10年に崩落履歴なし	10			
	小 計				71			
	計画 熟度	地域からの要望	■ 地域住民の内発的な活動が強い	□ 市町村等からの要望がある	□ 特に要望がない	30	0.20	16
事業情報の共有		■ 広く一般に周知	□ 関係者を中心に周知	□ 特に周知していない	30			
住民参加の状況		□ 住民が計画策定に直接参加	■ 住民や市町村の意見を計画策定に反映	□ 特に住民意見は反映していない	20			
小 計					80			
費用対効果(B/C)		1.49	評価の合計				75	
事業 周辺 環境	事業実施に至る歴史的経緯・社会的背景	本ため池は、10haの受益農地を持ち、野田沢区で非常に重要なため池となっている。漏水を原因とした堤体の崩落等が発生した場合、防災面でも非常に危険であるため、全面的に改修を推進している。						
	地域からの要望経緯	ため池を管理する聖麓水利組合のほか野田沢区からも災害防止の観点から早期改修要望が出されている。						
	事業説明等の経緯	地元説明会を開催。今後実施に向けた意見交換を行い工事に反映させていく。						
	環境・景観への配慮項目	環境調査の結果、現時点では希少種は確認されておらず、工事に関して特に留意する必要は無いが、工事範囲を最小限に留めるなど環境へ配慮する。						
	他事業・プロジェクトとの関連	該当なし						
	特記事項							
	地域の合意形成	□ 全員賛成	■ 概ね賛成	□ 過半数賛成	□ 動向不明			
部意見	パイピングによる漏水、堤体の浸食等、老朽化が著したため、決壊の恐れがある。下流への被害を未然に防止するために早急に改修する必要がある。		行政改革課 意見	ため池への依存度が高いこと、堤体からの漏水があることから、必要性が認められる。				